

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	111,408	△32.6	4,845	58.3	1,436	—	△1,470	—
21年8月期第3四半期	165,304	—	3,061	—	△1,753	—	△25,961	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△8.31	—
21年8月期第3四半期	△139.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	140,597	1,335	0.9	△15.06
21年8月期	201,763	2,509	1.2	△8.30

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 1,201百万円 21年8月期 2,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△31.0	6,500	216.0	1,000	—	—	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期の連結業績予想に関しましては、平成22年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した内容から変更はありません。なお、当期純利益及び1株当たり当期純利益に関しましては、平成22年6月18日付「連結子会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせ」にて公表したとおり、インテリジェンス株式の譲渡を予定しており、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、当該譲渡完了後、明らかにしな次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年8月期第3四半期	207,148,891株	21年8月期	207,148,891株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	367,846株	21年8月期	367,602株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年8月期第3四半期	206,781,152株	21年8月期第3四半期	186,672,555株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当期純利益の業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）におけるわが国の経済は、景気は着実に持ち直してきており、個人消費には改善の動きがみられるものの、自立性は弱く、緩やかなデフレ状況にあり、失業率が高水準にある等厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度よりキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を引続き推進してまいりました。しかしながら、下げ止まりつつあるものの需要減退の影響は大きく、当社グループを取り巻く環境はなお厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却等を行う方針を掲げ、当第3四半期連結会計期間においても継続して実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高35,711百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益2,281百万円（前年同四半期比149.5%増）、経常利益1,142百万円（前年同四半期経常損失664百万円）、また、四半期純損失につきましては、760百万円（前年同四半期純損失26,038百万円）となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりであります。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭はあるものの、新規分野の開拓やテレマーケティングの販促手法を活用し、顧客取付数は徐々に回復しております。また、加入顧客に対するサービス品質の向上を図り、解約発生数の通減を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における業務店ユーザー数は、646,169件と比較的安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、フレッツ光回線の新規加入者及び既存フレッツ光回線ユーザー向けに、テレビ向け有料映像配信サービス「U-NEXT」（※平成21年12月1日よりGyaoNEXTから名称変更）、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」の販売を強化し、長期利用ユーザー数の増大を推進しております。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「USEN BROAD-GATE02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社㈱アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。また、ビジネスホテル市場においても、ホテルの客室稼働率に改善の動きがみられ、企業の出張宿泊需要や外国人宿泊者の改善により市場環境は上向いてきており、ビジネスホテル向け販売も順調に推移いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は18,836百万円（前年同四半期比40.1%減）、営業利益は2,342百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

② 人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社㈱インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気持ち直しと共に、企業需要の回復の兆しが見えてまいりました。キャリア事業においては、人材紹介サービスのサポート人数が増加に転じる等、好調な推移を見せております。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性の高いITソリューションサービスが依然堅調に推移しております。また、当事業年度より取り組みを強化した官公庁向けサービス及び業務受託サービス（BPO）については、新規案件の獲得等、成果が出始めております。一方メディア事業においては、業務店や、企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は14,401百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は936百万円（前年同四半期比310.3%増）となりました。

③ その他事業

その他事業において、レジャーホテル向けの業務用システムサービスは㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、厳しい金融情勢が継続しており、引き続き厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は2,539百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失は167百万円（前年同四半期営業利益295百万円）となりました。

なお、平成22年8月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月期第1四半期決算短信（平成22年1月8日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年4月9日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61,166百万円減少して140,597百万円（前連結会計年度末比30.3%減）となりました。

（資産）

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が12,456百万円減少したこと、商品及び製品が4,687百万円減少したこと、前払費用が1,460百万円減少したこと、未収入金が2,367百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22,828百万円減少し、42,172百万円（前連結会計年度末比35.1%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が3,474百万円減少したこと、賃貸用機器が2,243百万円減少したこと、土地が2,037百万円減少したこと、のれんが2,485百万円減少したこと、ソフトウェアが3,839百万円減少したこと、投資有価証券が4,601百万円減少したこと、長期貸付金が3,415百万円減少したこと、長期前払費用が4,109百万円減少したこと、保証金が6,635百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38,337百万円減少し、98,425百万円（前連結会計年度末比28.0%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

（負債）

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が4,094百万円減少したこと、未払金が11,850百万円減少したこと、事業撤退損失引当金が1,794百万円減少したこと、子会社整理損失等引当金が4,401百万円減少したこと、リース債務が3,396百万円減少したこと、長期借入金が31,233百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59,992百万円減少し、139,262百万円（前連結会計年度末比30.1%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

（純資産）

純資産に関しましては、主として四半期純損失を1,470百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し、1,335百万円（前連結会計年度末比46.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,844百万円増加の17,239百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は3,675百万円（前第3四半期連結会計期間は433百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失を330百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却費を2,806百万円、固定資産除却損を365百万円、減損損失を139百万円計上した一方で、移転損失引当金の減少が484百万円であったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権の回収により資金が1,423百万円増加し、未払金の増減額により資金が293百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の収入は4,741百万円(前第3四半期連結会計期間は2,100百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、関係会社株式の売却により資金が4,929百万円増加したこと、差入保証金の回収により資金が1,234百万円増加したこと、固定資産の取得により資金が1,222百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は5,422百万円(前第3四半期連結会計期間は1,572百万円の資金の収入)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額により資金が800百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が10,066百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、今期の見通しが立ってまいりましたが、平成22年6月18日付「連結子会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせにて公表しましたとおり、インテリジェンス株式の譲渡を予定しており、業績予想への変動要素が大きく、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当該譲渡完了後、連結業績への影響額等が明らかになり次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、㈱BMBの全株式を売却したことに伴い、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消するべく諸施策を実施しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。なお、諸施策は「5. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,486	17,495
受取手形及び売掛金	14,462	26,918
商品及び製品	1,324	6,012
仕掛品	283	276
原材料及び貯蔵品	1,718	1,311
その他	6,597	18,325
貸倒引当金	△1,701	△5,337
流動資産合計	42,172	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,222	29,697
土地	30,106	32,143
その他（純額）	3,478	7,124
有形固定資産合計	59,807	68,965
無形固定資産		
のれん	14,697	17,183
その他	12,680	17,398
無形固定資産合計	27,377	34,582
投資その他の資産		
その他	17,116	41,751
貸倒引当金	△5,876	△8,536
投資その他の資産合計	11,239	33,215
固定資産合計	98,425	136,762
資産合計	140,597	201,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,847	11,942
短期借入金	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	9,591	9,736
未払法人税等	309	255
賞与引当金	1,389	1,237
売上返金引当金	47	39
販売促進引当金	260	711
事業撤退損失引当金	1,038	2,833
その他	17,012	36,286
流動負債合計	44,498	70,042
固定負債		
長期借入金	89,087	120,320
退職給付引当金	4,094	4,577
その他	1,581	4,314
固定負債合計	94,764	129,212
負債合計	139,262	199,254

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,560
利益剰余金	△127,309	△125,841
自己株式	△247	△299
株主資本合計	940	2,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	△63
為替換算調整勘定	△12	△119
評価・換算差額等合計	261	△183
新株予約権	133	133
少数株主持分	—	23
純資産合計	1,335	2,509
負債純資産合計	140,597	201,763

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	165,304	111,408
売上原価	89,566	58,425
売上総利益	75,737	52,982
販売費及び一般管理費	72,675	48,137
営業利益	3,061	4,845
営業外収益		
受取利息	160	270
持分法による投資利益	544	867
その他	895	479
営業外収益合計	1,600	1,617
営業外費用		
支払利息	4,111	4,208
貸倒引当金繰入額	661	147
借入手数料	1,050	42
その他	592	628
営業外費用合計	6,415	5,026
経常利益又は経常損失(△)	△1,753	1,436
特別利益		
子会社整理損失等引当金戻入益	—	1,955
事業譲渡益	3,502	1,900
関係会社株式売却益	1,838	—
取次サービス終了解決金	3,000	—
その他	373	1,171
特別利益合計	8,714	5,026
特別損失		
固定資産除却損	1,404	1,124
貸倒引当金繰入額	5,640	31
減損損失	4,311	1,375
投資有価証券評価損	144	474
関係会社株式評価損	139	20
取次サービス終了損失	2,535	—
取次サービス終了損失引当金繰入	496	—
事業撤退損	454	195
事業撤退損失引当金繰入	3,312	—
前払代理店手数料償却	3,327	—
その他	7,106	4,171
特別損失合計	28,874	7,393
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,913	△929
法人税、住民税及び事業税	12	179
法人税等調整額	4,071	380
法人税等合計	4,084	560
少数株主損失(△)	△36	△20
四半期純損失(△)	△25,961	△1,470

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	48,716	35,711
売上原価	25,940	18,360
売上総利益	22,775	17,350
販売費及び一般管理費	21,860	15,069
営業利益	914	2,281
営業外収益		
受取利息	69	3
持分法による投資利益	307	320
その他	169	179
営業外収益合計	546	503
営業外費用		
支払利息	1,401	1,223
借入手数料	411	2
その他	312	417
営業外費用合計	2,124	1,642
経常利益又は経常損失(△)	△664	1,142
特別利益		
事業譲渡益	—	83
関係会社株式売却益	1,823	123
その他	505	36
特別利益合計	2,328	243
特別損失		
固定資産除却損	546	365
貸倒引当金繰入額	5,633	—
減損損失	4,042	139
関係会社株式評価損	56	0
事業撤退損	288	0
事業撤退損失引当金繰入	3,312	—
前払代理店手数料償却	3,327	—
その他	5,552	1,211
特別損失合計	22,760	1,717
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,096	△330
法人税、住民税及び事業税	103	69
法人税等調整額	4,848	359
法人税等合計	4,952	429
少数株主損失(△)	△10	—
四半期純損失(△)	△26,038	△760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,913	△929
減価償却費	10,453	7,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,577	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896	170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△616	△482
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	2,893	△1,794
取次サービス終了損失引当金の増減額 (△は減少)	496	—
子会社整理損失等引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,401
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	508
受取利息及び受取配当金	△382	△273
支払利息	4,111	4,208
持分法による投資損益 (△は益)	△544	△867
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,838	—
関係会社株式評価損	139	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	474
事業譲渡損益 (△は益)	△3,479	△1,900
固定資産売却損益 (△は益)	7	△34
固定資産除却損	1,404	1,124
減損損失	4,311	1,375
取次サービス終了解決金	△3,000	—
取次サービス終了損失	2,535	—
のれん償却額	3,199	1,471
売上債権の増減額 (△は増加)	9,365	3,610
前払費用の増減額 (△は増加)	4,020	766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,804	△1,662
未収入金の増減額 (△は増加)	5,657	434
前受金の増減額 (△は減少)	110	△103
未払金の増減額 (△は減少)	△4,625	554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△459	669
立替金の増減額 (△は増加)	△2,251	684
未払費用の増減額 (△は減少)	△182	△414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	622
前渡金の増減額 (△は増加)	△612	140
預り金の増減額 (△は減少)	△2,913	△122
その他	572	3,666
小計	5,293	15,570
利息及び配当金の受取額	341	304
利息の支払額	△3,930	△4,213
施設負担費用等の支払額 (過去分)	△1,093	△875
供託金の支払額	△1,700	△55
法人税等の支払額	△822	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	10,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△13
定期預金の払戻による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△5,766	△4,103
有形固定資産の売却による収入	173	349
有形固定資産の除却による支出	△1,494	△924
無形固定資産の取得による支出	△4,927	△670
無形固定資産の売却による収入	1	6
長期前払費用の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△462	△9
投資有価証券の売却による収入	376	10
関係会社株式の取得による支出	△968	—
関係会社株式の売却による収入	2,565	5,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,361
貸付けによる支出	△2,161	△5
貸付金の回収による収入	747	25,780
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,427	1,703
事業譲渡による収入	6,208	2,058
その他	△24	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,172	28,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,463	—
長期借入れによる収入	1,290	—
長期借入金の返済による支出	△8,695	△31,267
社債の償還による支出	△54	—
リース債務の返済による支出	△901	△299
株式の発行による収入	5,303	—
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△3	—
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
割賦購入による収入	144	—
割賦債務の返済による支出	△104	△48
その他	△1,437	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	981	△34,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,143	4,844
現金及び現金同等物の期首残高	31,325	12,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,259	17,239

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは当第３四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。また、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、前第３四半期連結会計期間以降、安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」に則り、事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等の事業再構築並びに利益体質の転換に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。その結果、当第２四半期連結会計期間に経常黒字化を達成し、当第３四半期連結会計期間においても経常利益を確保でき、また、持分法適用関連会社である株式会社UCOMの株式の売却を完了させて当該売却代金の大部分をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を行う等一定の成果をあげることができております。

しかしながら、前連結会計年度から続く景気低迷の影響を受けた業績低下は、下げ止まりの傾向はあるものの、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく業績回復までには至っていない状況であることから、引き続き追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策を当連結会計年度においても実施することによって、当該状況を解消することができるものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益及びキャッシュ・フローの創出による体質強化を目指しております。

具体的には、

- １．人材関連事業を売却し、放送・業務店事業への重点シフトによる本業回帰と当該売却代金をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
- ２．各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
- ３．現事業投資の圧縮、並びに更なる経費削減等により利益及びキャッシュ・フローの創出を図ること
- ４．多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務の安定化のために金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
- ５．財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることができると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んではいるものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,416	15,018	2,281	48,716	—	48,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	7	255	314	△314	—
計	31,468	15,025	2,536	49,030	△314	48,716
営業利益	1,515	228	295	2,040	△1,125	914

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

- (2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

- (3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819	14,353	2,538	35,711	—	35,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	48	1	66	△66	—
計	18,836	14,401	2,539	35,777	△66	35,711
営業利益又は営業損失（△）	2,342	936	△167	3,111	△829	2,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

- (2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

- (3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 第2四半期連結会計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,225	51,171	7,906	165,304	—	165,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	41	1,155	1,397	△1,397	—
計	106,427	51,212	9,061	166,701	△1,397	165,304
営業利益又は営業損失（△）	5,593	△197	735	6,131	△3,069	3,061

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,758	40,425	7,224	111,408	—	111,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	136	83	354	△354	—
計	63,893	40,561	7,307	111,762	△354	111,408
営業利益又は営業損失（△）	6,496	1,949	△580	7,865	△3,019	4,845

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第3四半期連結累計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年９月１日 至 平成21年５月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年９月１日 至 平成22年５月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年９月１日 至 平成21年５月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年９月１日 至 平成22年５月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。